

## 日本型田園都市構想

### イギリス田園都市と比較し京田辺市を見直す

2001.12 西村 利也

#### 目次

はじめに

1. イギリス田園都市から学ぶこと
  2. 日本型田園都市の展開
  3. モデル都市の構築計画 京田辺市を中心とした発展構想
- おわりに

#### はじめに

日本では、高齢化・過疎化に伴い地方の個性が失われつつあり、また、住環境の悪化に伴い、都市では環境汚染が蔓延している。都市は一極集中化し、都市人口は膨張し、都市環境の悪化を招き、地方の衰退に更に拍車をかけている。そのような問題を解決し、地方を活性させるために必要なテーマは「環境」「地域」「農業」「個性」「交流」である。地方のあり方として、人が自然と共生できるような環境のもとでゆとりのある生活を創造できるようにするのが理想である。

このような理想を具体化するにあたり、参考となるのが「田園都市」である。そもそも、田園都市とは、18世紀末から19世紀初頭のイギリスでの産業革命時に発明されたものである。この時期における急速な工業化が、大量の労働者の都市への流入を促し、それに伴う劣悪住居の発生や、工場から大量に排出されるものによる環境汚染を引き起こした。このような時代背景の下、エベネーザ・ハワードが工業化による都市への人口流入の趨勢を十分承知したうえで、そのような都市志向の人々の行動を是認したうえで、田園地帯に工業と文化を定着させることにより工業都市の吸引力に打ち勝って、人々を農村的自然環境豊かな居住形態を実現しようと提示したものが始まりである。

ハワードは、都市の魅力と農村の魅力を融合させた「都市 農村 (town-country) の発想を田園都市に取り入れた (図1参照)。そして彼は、このような田園都市が実現可能であることを詳細な建設方法と、都市経営計画によって示した。そうして、1903年最初の田園都市としてレッチワースが完成し、この町は現在も彼の基本理念が生きたものとして残っている<sup>(1)</sup>。

現在、日本においてイギリスに存在するような田園都市は存在していない。田園都市構

想は世界中に広まったが、その本質、コンセプトは否曲され伝わったようである。田園都市の正確な本質、コンセプトを過去から学び、そしてそれを参考、考慮した上で、今後の都市計画・日本型田園都市構築の方向性を明確にしていきたいと思う。

図1 ハワードの考えた都市における魅力の分析

## 1. イギリス田園都市から学ぶこと

### (1) イギリス型田園都市「レッチワース」から学ぶこと

前述にもあるレッチワースとは、エベネーザー・ハワードの田園都市コンセプトを初めて具体化した田園都市である。そのコンセプトとは、上述したように「都市と農村の融合」である。彼の描く田園都市は、単なる新しく開発される都市像ではなく、都市経営、土地保有制度、税制までも視野に入れた新たな社会像であった。彼の言わんとする基本理念を述べると以下のようなになる。

#### 土地の公有

田園都市計画の前提は土地の先行取得である。また、土地の公的所有と管理である。即ち、土地は単一の地主によって所有され、基本的に地代によって経営される。それらの運営を行うのが、財団である。財団は市の80%の土地を所有し、不動産の運営を主とする。収入は借地料、不動産売買、農地からの利益である。しかし、ここでは従前よりも多額な収入が必要になる。土地買収費の利子を含めた償還のための資金、公共の目的のために通常必要な地方税、年金、保険など剰余金の積み立てなどが必要になるからである。行政からの資金援助は受けておらず、収入が上がれば5%は株主に返し、それ以外は住民に返却する<sup>(2)</sup>。

メリット・・・農民が従前より高い地方税、地代を払っても十分メリットがある。土地管理者が多くの所有者に分割されていないため、都市内の土地のほとんどを公有、もしくは公共団体のために使用することができる。そのため、土地の区画整理を行いやすい。また、市場の近接という利点がある。生産地と消費地の近接によって運送費が節約できる。都市で排出される塵芥は農地に運ばれ、土壌に還元され、その肥沃性を増すことができる。また、大都市に比べて下水処理の容易さが指摘される。注意すべきは、必ずしも自給自足が主張されるわけではなく、生産できないものは鉄道によって運ばれてくるのが前提である<sup>(3)</sup>。

#### コミュニティの自治と協同

自治体は中央評議会を中心とする行政組織によって運営され、強大な権力を持つが、私企業の自由な活動は保証される。中央評議会は土地、地代の管理を基礎として、総合的に

都市計画を行い、各部署の調整を行う。半公営企業、代理機関の役割が重視される。

メリット…田園都市の異なった区で多様な選択を取ることができ、地区の多様性を認めることができる<sup>(4)</sup>。

### **都市 農村の結合 / 工業・農業の均衡**

田園都市で生産される農業生産物は近接する都市を市場とする。しかし、必ずしも自給自足が主張されてはいない。近接する農地で生産できないものは外部から移入される。また、職住近接がその理とされているが、根底において主張されているのは、工業と農業との均衡ある発展である。また、農地には食料生産の場としての機能だけではなくレクリエーション的な機能やアメニティ機能を持たせた。さらに、エネルギーの循環や廃棄物の再利用、田園都市内での食糧自給といった一種の循環系を構成するものとして都市と農村の融合を目指した<sup>(5)</sup>。

### **組織的成長管理…分散的ネットワーク**

田園都市の基本特性は、その人口規模が予め設定（市街地の拡張を押しとどめ、市街地面積 400ha、農地 2000ha、人口は 32000 人に保つようにしている。その仕掛けとして、グリーンベルトと呼ばれる緑地帯で区画整理をしている。〔図 2、図 3 参照。〕）されていることである。グリーンベルトは現存しており、それは財団が現在も所有している。グリーンベルト内の農地は数軒の農家が借り受け、農場経営を行っている。また、計画された人口に達した場合、第 2 の田園都市を建設し、母都市を中心に社会的都市を形成する<sup>(6)</sup>。そのようにして形成された都市が集まり、分散的に配置された都市郡を形成していく。形成されたそれぞれの田園都市は、田園地帯やグリーンベルト、公園地帯で区切られ、分散的に配置され、ネットワークを形づくる<sup>(7)</sup>。

メリット…予め人口設定をしているため、工業が集中することにより生じる人口の膨張を防ぐことができる。分散的区切りにより、多様なネットワーク形成ができる。

図 2

図 3

## **(2) 現在のレッチワースの状況と課題**

このような理念を基につくられた田園都市であるが、現在に至るまで多くの問題点と課題も浮き彫りとなった。

## 99年度のレッチワースの状況

99年度のレッチワースは、人口 32067 人、市街地 900ha、農地面積 930ha である<sup>(8)</sup>。人口は計画の数字とほぼ一致しているが、市街地が増え、農地が大幅に減ったことがあげられる。

### 住居

テラス形式が 4 割、独立住宅 2 割を占めている。長期空き家になっている独立住宅が増えている。理由は、ロンドンへの通勤時間が長いこと、借地契約残存期間が短くなり、ローンを組むことが短くなったことによって市場性が狭まったことがあげられる。

### 店舗

ハワードが提示した、一業種・一店舗の原則は守られていない。というのも、レッチワース自体が一種の観光地化して、特定の業種の集積などによる特徴付けが求められていることや、比較購買が商店街の大きな魅力要素であることが理由としてあげられる。

### 工場・事務所

135ha の工場（工業）地帯がある。一方、オフィス・会社は、撤退した大学校舎を事務所に改装したビルに外資系企業が入居しているという状況である。

### 農業

現在、レッチワース・ガーデンシティファームズ（株）（以下、GC）がレッチワース・ガーデンシティ・ヘリテージ財団（以下、GC・HF）から土地を借り、直接農業経営を行っていたり、農家に転貸したりしている。また、直売所もあり、ハワードの想定どおり地元産の野菜は値段が高くても売れる。

### 財政

現在、土地の所有・管理は GC・HF が行っている。

図 4

そのバランスシートの経営指標を日本の三菱地所（株）と比較してみる。（図 4 参照）全般的にレッチワース GC・HF は三菱地所に比べ各勘定科目で 2 桁以上少ない違いがある。

しかし、収益性基準、流動性基準においては遜色なく、自己資本固定比率（固定資本に占める自己資本の割合）では三菱地所の約 5 倍であり、財務面では安定している<sup>(9)</sup>。

## 現在のレッチワースの課題

ハワードの農村観は常に都市側からの利用という視点に立っており、農村の振興、再生への提言とみた場合に不十分である。

良好な住環境を財政的に成功する形で提供することに集中した田園都市協会の主導によって建設が進められたために、都市農村融合が実現されなかった。

在住者の 70%はロンドンなどへの通勤者であり、現在はややベッドタウン化している。

農業生産物は一度ロンドンの中央市場に出荷されてしまい、地域内流通、域内自給という点では弱い<sup>(10)</sup>。

郊外ショッピングセンターの影響で、市内の店舗は閉店、衰退する傾向にある。

景観・緑地維持のための新しいビル開発を抑制しなければならない。

ここ 20 年間における産業構造が変化し、現在は流通業、ライトエンジニアリング、コンピューター関連産業が増加した。これらの新しい産業・企業の誘致が必要である。

などがあげられる<sup>(11)</sup>。

これらの課題は、日本型田園都市を構築するにあたり共通したものも多く、参考とし考慮する必要がある。

## 2. 日本型田園都市の展開

### (1) 日本的田園都市展開とイギリス田園都市展開の比較

様々な問題を抱えながらも、レッチワースは、最も完成度の高い田園都市のモデルとして参考になる。しかしながら、その理念の全てを日本という国土にレッチワースのような基本理念が当てはまるかという点、そうではない。イギリスと異なる農村観を持つ国においては、その適用性には限界があるのである(気候、農園の規模、農産物市場の違いなど)。

現在、日本型田園都市として開発された東京田園調布のモデルはレッチワースではなく、ハワードとは何の関係もないサンフランシスコの高級住宅地サー・フランシズ・ウッドである。このような状況になった背景には東京の急速な人口増大に対して、郊外に良好な住宅地をつくることは理解できても、職場を分散させ、自立的な都市郡を形成する必要性は、当時の日本人には認識されなかったことがあげられる。また、急速な近代化を目指していた日本人にとって、すでに社会は成熟期を迎え、生産から生活へ人々の価値観の転機から現れてきたイギリスの近代都市計画の理念は、理解の範囲を超えていたようである。そのため、ハワードが唱えた田園都市のコンセプトは、海外では否曲され伝わり、田園都市というより住宅地だけを都市郊外に切り離し、働く場所としての大都市と鉄道で連結したものの、つまり田園郊外と呼ぶべきものになってしまったのである。

今後の展望は、このような過去の失敗を踏まえた上で、日本の現状、土地制度、風土、

文化、技術など様々な点を考慮し、都市と農村の一体的整備、運営がなされるような日本型田園都市を形成しなければならない。

## **(2) 日本型田園都市の作り方**

ハワードが唱える田園都市構想は大都市から離れたところに「単体」としての田園都市に注目している。つまり、更地に新都市をつくることを目指したのである。しかし、現在の日本において更地に新都市をつくるには、あまりにも多くの都市が既に構築され混在しているので、その発展性、将来性、財政面を考慮し予測した場合、長期にわたる計画の上、ある特定の地方都市を発展させるに留まり、日本全国に数ある地方都市を潤すことにはならない。このことから、まず考えるべきは、既存の小都市や町村から議論を出発させ、そこに都市計画を樹立し田園都市を整備していくことを考えるべきである。また、イギリスも日本も問題は共通であり、考えるべきことは、いかにして都市への人口集中を抑え、人々を土地に戻すかということである。その問題を解決する一歩は、都市への人口集中を招いた原因を熟考することである。

## **(3) 都市計画理論による問題是正**

なぜ都市に人口が集中したか。その理由は簡単で、大都市に工業が集中したためである。まずは、その工業を地方に分散しなければならない。その工業を受け入れるには、設備の整った小都市が必要となる。その小都市が、田園都市となるわけである。以下、はじめにで列挙した5つのキーワードを基に問題是正への提案をする。

### **各種インフラの必要性（交流のポイント）**

現在、上述したような施設の整った小都市は、日本には一つもないのが現状である。そこで、設備の整った小都市をつくるためには、鉄道施設や通信、情報といった各種インフラ、住宅地などを優先的に整備することは絶対条件である。特に、通信インフラのメリットは、地方や過疎地において際立つものである。通信インフラによるネットワーク化を推進することにより、生活と自然、そして職場を一体とする職住一体というライフスタイルを取り戻すことができ、ベッタウン化の防止にもなる。また、住民参加型の町づくりを推進するにあたり、情報・通信インフラは、住民と行政のコミュニケーションギャップの解消、住民参加に参加したいとする新たな住民の掘り起こしなどに、大変効果的なツールである。インターネットを媒体とした情報・通信インフラは、情報不足、時間不足、資金不足が理由で住民が参加できないという障壁を取り除くことのできる有効な手段である<sup>(11)</sup>。

今後、必要とされること、

パソコン普及の促進。公共のパソコン使用施設の展開（インターネットカフェなど）、  
高齢者に対しての情報機器使用方の指導、教育提供（パソコン教室などの開催）、  
情報管理システムの整備。

などがあげられる。

そして、もう一つ重要なのは、交通インフラである。地域の発展とは、換言すれば、「都市と地方との交流事業」である。都市と地方の間で人々が活発に行き来することにより初めて人が地方に流れ込み、モノが動き、カネが動くのである。それが都市の活性化を引き起こし、地域を発展させる。人、モノ、カネの地方への流動化を促進させるためには、交通インフラの整備は必須である。

また、今後の高齢者問題、環境問題に対応した交通インフラを設置する必要もある。職住一体、環境共生を作り出すためには、近代化とは都市化だという明治以来の古い考え方を改め、ネットワークを利用した新たな産業・企業を誘致することのできる都市を目指し、交通・情報インフラに支えられた多自然居住地域を構築することが必要である。これらのインフラ整備をすることにより、レッチワースが目指したような、まわりの都市とのネットワークを構築することができ、均衡した発展のための地盤を形成することができる。

今後、必要とされること、

公共交通機関の充実。自動車による道路の混雑を緩和させ、自動車から排出される二酸化炭素による大気汚染への対策が目的である。

歩行者道路の充実。主に繁華街に、自動車、自転車の通れない道路を作ることにより、高齢者に対する安全性の確保、繁華街の道路を車で埋めさせないようにし、商店街などを、歩行者で埋め活気をもたらすのが目的である。

共通運賃制度の導入。一定のゾーン、時間内ならば1枚の切符やパスでどの電車やバスにも乗ることができるという制度<sup>(12)</sup>。乗り換えのたびに切符を買うという手間を省き、高齢者や観光客の公共交通利用者数の増加を促進させるのが目的である。

などがあげられる<sup>(13)</sup>。

### 日本型グリーンベルトの必要性（環境のポイント）

田園都市構築の一つの目的には、地球環境問題対策も含まれている。特に、地球温暖化防止のための行動計画として、省エネルギー政策、ライフサイクル・アセスメントによる二酸化炭素輩出量の最小化、植林、緑化の推進をあげている。もちろん、これらの計画は温暖化防止に対して効果はあるのだが、これらには基本的視点が欠落している。それは、都市構造自体の変革なしには、地球温暖化の問題は解決しえないという事実である。というのも、都市構造の変革（土地所有問題、土地区画、税制など）をしなければ、過去のように、混在した住宅、人口の膨張などを引き起こすという同じ過ちを繰り返すことになる。これは、今日の都市問題は、土地利用における問題であるということを物語っている。

2000年5月に、都市計画法が改正され、新たに線引き制度（原則として都道府県の選択制とすること、市街化調整区域で、一定の要件を満たす区域を条例で定め、住宅などの立地を許可対象とすること、特定陽と制限区域の創設、準都市計画区域の導入）が定

められた<sup>(14)</sup>。この線引き制度への移行は、地球環境問題に向けてのコンパクトな都市形成の計画を、それぞれの自治体の裁量に委ねたことを意味する。まさに、基礎自治体の先見性、力量、ビジョン、行動力、決断力が、都市構築を左右する時代となった。

また、ただ単に環境問題対策としての環境のあり方を見るのではなく、景観やデザインといった視覚的要素も考慮しなければならない。ただ植林をし、緑を増やしてみても、そこに統一性がなければ、個性も創出できず、環境はさらに悪化するであろう。その表現の仕方は様々であるが、各地域の特色や個性を引き出せるものを創出することが必要である。

今後必要とされること、

洪水、地震などの災害国である日本は、広域連携により市街化調整区域の緑地を担保していくことが、必須であり、特に、永続的担保を行うべき緑地については、税制の見直し、個別自治体の枠組みを越える問題を考えなければならない<sup>(15)</sup>。

あらかじめ、都市に最適な人口設定（予測）をしておく。

それぞれの土地所有者を明確にしておく。土地区画整理を効率的に行うために整理する必要がある。

市街化調整区域という不明瞭で、消極的な都市計画用語を変更し、理念と思想を明確にする必要がある。

国土利用法、農振法をはじめとする各種土地利用規制の縦断的見直しが必要である。

最新技術を使用し、既存のビルや住棟や駐車場棟の屋上にビオトープ<sup>(16)</sup>を作りだし、公園や大小様々なビオトープなどをつなぎ、ビオトープネットワークを形成させる。地域における生き物の生息空間の拡大、ヒートアイランドの防止を目的とする<sup>(17)</sup>。

新技術を使用した、様々なシステムの活用を積極的に行う。（コンクリートリサイクル・グリーンバンクシステム、水循環システム、生ごみのコンポスト化、バッシブソーラー住宅、雨水地下浸透施設など）<sup>(18)</sup>。

### 市民参加型農業の必要性（農業のポイント）

農園とは単に、自給自足や市場に出荷するための農産物を作り出すためだけに使われる場ではない。そこには、市民との交流、自然とのふれあいの場を提供する機能もある。

現在、相当数の市民農園や学童農園が設置されていて、都市住民や学童に土に親しむ機会や作物をつくる喜びを提供している。

しかし、既存の市民・学童農園の多くは狭小な区画、無秩序な利用、農家・利用者間の交流の欠如、貧弱な施設などの内容面でも景観面でも不十分である。市民・学童農園を住民共通の息い場、緑のオープンスペースとして育てて行く必要がある<sup>(19)</sup>。

また、農家は農地の提供者としてのみではなく、利用者に対して農業生産や地域文化の専門家として関わることを期待される。

そのために必要なこと、



地方自治体による農地の確保（長期借地か、出来れば買い上げ。）<sup>(20)</sup>。

利用者の契約期間の長期化（年単位の契約ではなく、10～20年の長期利用契約が必要。）の決定<sup>(21)</sup>。

都市計画の中への組み込み。公共施設、緑のオープンスペースとしての位置付け、長期利用者のためにも、長期的な都市計画の中に市民農園を組み込んでいく<sup>(22)</sup>。運営団体の育成、活動援助。運営は利用者による組織を育成し、行政側はその組織への活動の援助を行っていく<sup>(23)</sup>。

このように農地の確保・維持を行っていけるようにする。その次の段階は、農家と都市市民の交流・連携の促進である。市民が直接農業生産に参加し、農家と協力し、共に働きながら地域の農地・農業を守って行く方式をとる。これが、すなわち市民参加型農業の育成である。

この方式の提案の背景には、農業サイドにおける高齢化、担い手・後継者不足のために農作業への支援を求める声が強まっていると共に、都市住民の間で土や自然に触れたいという欲求が高まったということがあげられます。また、都市住民の中には、一定の農業技術を有する者、農業への参加により余暇や余生を有意義に過ごしたいと考えている人が、少なからず存在するのも事実であります<sup>(24)</sup>。

したがって、行政や農業団体が積極的に条件整備を進めていけば、市民参加型農業の実現は可能である。

今後、必要とされること、

農地制度・税制面での制約除去。

農家と都市住民の相互理解・連帯感の熟知。

農業形態やプロセスの決定、農地の管理方法設定。

### **魅力創出の必要性（地域・個性のポイント）**

都市が人々を惹きつけるのは、単に工業が都市に集中したためだけではなく、端的に言えば、そこには魅力があるからである。最終的にどのような魅力に惹かれるかは、各人それぞれである（前挙 図1を参照）。いえることは、その都市に魅力が多ければ多いほど、多くの人をその都市に惹きこむことができるということである。

魅力創出にあたり、注意しなければならないことは、「個性」「特色」を重視しなければならないということである。例えば、これまで数多く施行されてきた過去のプロジェクトを見てみると、いわゆる「箱もの」が多い。これらの定番といえば、テーマパークやレジャー施設、郷土資料館や博物館、美術館、宿泊施設などがあげられる。これらの箱ものは、バブル期以降衰退し、行政の前例主義の採用により、ありきたりのものが増えすぎ、人はそれらに対してあまり良い評価をしなくなった。また、郷土資料館や博物館なども、立派な建造物（器）を作ったとしても、展示する品が貧弱であれば、地元の人でさえ寄りつか

なくなる。

このような例を踏まえた上で、今後必要とされることを列挙すると、

基幹産業を中心にその土地の産業を活性化させること。例えば、青森といえりんご、愛媛はみかん、富山は製薬、といったような、その土地から連想できるような農産物や工業製品を中心にその土地の「個性」「特色」を売り込み、外来客や観光客を呼び込む効果がある。

経済波及効果を引き起こす。基幹産業を中心に、新たなビジネスチャンスを生み出し、他の産業も活性化させるといった相乗効果を狙うのが目的である。

などがあげられます。

農産物自給力の弱い日本においては、このような農産物を基幹産業とした生産拡大をすることで、農産物市場に刺激を与え、日本全体の農業の活性化につながることを期待できる。

### 財政の有効活用

上述したような、各キーワードのポイントの沿ったまちづくりを計画・実行するには、莫大な資金が必要である。現在、国と地方の財源はきわめて深刻な状況にある。日本では、レッチワースのように財団の介入による、独自の財政収支方法を使用してのまちづくりを実行する都市はない。まちづくりは、主に市町村、地方自治体の裁量に委ねられる。現在、特に問題なのは、まちづくりを行うための資金である地方自治体の財政は、交付税特別会計の借入金により辛うじて支えられているという状況である。その原因として考えられるのは、バブル期に行った大型開発や、バブル崩壊後、国の景気対策の地方への押しつけによる地方事業の著しい拡大である<sup>(25)</sup>。それにより、地方債の償還費が財政収支を圧迫したことによるものである。こうした財政収支の危機にある各都道府県は、自治体リストラと公共サービスカット、課税自主権の行使することによる、税収確保を模索している。

ここで必要とされること、

各都道府県における独自の課税を導入する。

タイムリミット制<sup>(26)</sup>の導入。無駄に継続されている公共事業を終了させる目的。

財政の情報公開と市民による事業評価の導入。必要な事業か不必要な事業かを、通信インフラを通じて、市民の評価により判断して行う。市民のニーズに応えやすくする効果がある。

などがあげられる。これらを採用することにより、資金の有効利用を計ることができる。

この他にも、利用できるものは、できるだけ多く効率的に利用することを常に考えなければならぬ。他に列挙すれば、

総合補助金<sup>(27)</sup>の有効利用。

第3セクター<sup>(28)</sup>の見直し。民間と行政との関係をスムーズにする。民間企業の技術や経営ノウハウをまちづくりに活用する。企業や会社が地域とコミュニティを作り

上げることにより、農業に従事したいという定年後の社員に就職先提供できる。また、それにより、農業後継者を確保することもできる。

企画調整機能<sup>(29)</sup>を利用したまちづくり、事業計画の実行。部分を見るのではなく、総合的な見地に立ち、まちづくりをプロデュース、デザインする必要がある。

まちづくり研究会<sup>(30)</sup>を中心とした地域コミュニティの設立。自主的な参加者を募ることによりやる気のある人材で構成することができる。力強いリーダーシップのもとにプロジェクトを推進させる目的。

### 3. モデル都市の構築計画 京田辺市を中心とした発展構想

以上のように、様々な視点から日本柄田園都市を構想してきた。しかしながら、すぐにこれらの要望を満たす都市を構築することはできない。このプロジェクトは、長い目で見据えなければならない。そして、最終的な目標は、ひとつのモデル田園都市を構築し、そこから派生し、周辺の地域にも田園都市を構築していくという流れを築き上げ、田園都市郡を各地に作り上げることである。それらの田園都市郡のネットワーク・コミュニティを確立させることで地方格差を是正し、一極集中から均衡した発展へと変化させるのである。

#### (1) 京田辺市の魅力の創出（モデル都市シミュレーション）

まず、京田辺を田園都市のモデルにする理由は、上述した各項目理論の条件をある程度満たしているからである。また、当市も田園都市を築き上げようと積極的に働きかけていることもあげられる。

京田辺市の概要

図 5

#### 各種インフラ面における市の対応

京田辺市は、京都府の南西部、京都・奈良・大阪を結ぶ三角形の中央に位置し、東に木津川が流れている。鉄道駅は JR 片町線（学研都市線）5 駅（図 6 参照）、近鉄京都線 4 駅、平成 9 年度より JR 東西線が開業し、大阪の中心部を経て神戸・宝塚方面にも直結され、利便性が向上した。近年では、学研都市線松井

図 6

山手～木津間の沿線は、住宅開発が進み人口も年々増加傾向にある。沿線市町である京田辺市・精華町・木津町の沿線人口は、平成 9 年には 105000 人と 10 年間で約 30%の増加率を示している。今後も住宅開発が計画されており、将来

の旅客需要が十分に期待できる。

また、大住～西木津間の乗車人数は、平成 10 年までの 10 年間で 1 日あたり 11000 人となり 7 倍以上の伸びを示している（図 7 参照）。

旅客流動の面から見てみると、京田辺市の鉄道利用者は、平成 2 年と平成 7 年の住民流動状況を比較すると、人口が 8% の増加率であるのに対し、鉄道利用者は約 21% 増加している（図 8 参照）<sup>(31)</sup>。

図 7

図 8

ここで注目すべきは、公共交通インフラの活性化に力を入れていることで、人口流動化促進効果を実証されたことである。京田辺市だけでなく、周辺地域の人口流動化も促進している。

現在、京田辺駅周辺地区は、京田辺市の中心市街地と位置付けられ、早くより区画整理事業ならびに都市計画道路などの整備が成されている。今回、鉄道を挟んで東西に分かれた市街地の一体的なまちづくりを進めるために、自由通路を整備し、合わせて駅舎の橋上化を行う（図 9 参照）。

このように、京田辺市における交通（特に公共鉄道）インフラの整備は充実へと向け、京田辺市を中心とした、東西南北のネットワーク形成の基盤を構築に積極的実践を行っている。

図 9

次に、通信インフラの面を見てみる。京田辺市は現在図 10 のような HP を市民に提供している。1997 年に HP を解説し、現在約 82000 件のアクセス数を記録している。HP の内容もユニークで个性的である。また HP 開設している市内の企業や学校、観光協会などが多く、インターネットを利用した情報提供が盛んに行われているようである。

しかしながら、まだ HP 上での

図 10

議論の展開や、市民は意見を HP 上で述べるきことができないことが課題である。もっと、HP 上での議論の展開を活発化させ、市民のニーズや意見に対して行政がスピーディに対応できるような電子掲示板などの設置が急がれる。

## 環境面における課題

当市の環境面での取り組みを見てみると、景観保全やごみリサイクルのような小規模なものの留まり、根本的な土地区画や、新技術を利用した環境保護システムの導入などにおいて不十分である。景観保全に重点が置かれすぎていて、環境問題に対応したまちづくりを徹底していない。その土地に適応した、グリーンベルトによる土地区画、あらかじめ人口設定することをしなければ、将来的に人口膨張が起こり、さらなる環境悪化が予測される。

## 農業面における展開

農業では、合理的な土地利用計画に基づく優良農地の保全活用と生産性の高い都市均衡農業を目指している。現在、この市の基幹産業は、茶葉である玉露である。玉露の生産高は全国一であり、最高玉露の産地として全国でも知られるお茶所である。

また、この玉露を機軸に、お茶の関連産業やイベント事業も拡大した。その例として、5月の茶摘みシーズンには「新茶祭り」を開催し、全国のお茶ファンを当市に呼び込む。また、茶の湯に欠かせない茶せんなどの工芸品の販売・製造企業も増加した。

その他にも、竹の産地でもあり、春には良質なタケノコが収穫される。

野菜では、田辺ナスが代表格である。促成・抑制栽培により、年間を通じて味わうことができるが、6月から11月にかけて収穫される春秋ナスが特においしいと評判な、逸品と自負する出来映えである。この田辺ナスも、地元や関西圏の飲食店などが、このような京野菜を主としたメニューに取り入れ、人気を創出している。

これらの作物や商品は、全国各地にも配送され、京田辺のブランド各地に広め、知名度を上げている。さらに、近年ではガーデニングブームに乗り、バラやカーネーションなどの花の栽培も盛んに行うなど、新たな基幹産業創出に積極的である<sup>(32)</sup>。

## 他にない魅力「個性」の創出

近年、注目する特色としては、木津川左岸から、大阪府、奈良県にかけて広がる京阪奈丘陵を舞台に、関西文化学術研究都市（学研都市）の建設が進められていることである。当市の南部地域は、学研都市の北部拠点として、同志社大学京田辺キャンパスがあり、約100haの敷地に同土社大学、同志社女子大学、同志社国際中学・高等学校の生徒が約17000人通学している<sup>(33)</sup>。

これは、大きな魅力であり、市の発展にあたりどんどん活用すべき素材である。まず、大きなメリットは、大学や学校を通して市の名をアピールすることができ、同時に若者を呼び集めることができる。例えば、大学主催のシティマラソン大会、紅葉狩りウォーキングなど、学生と市民がふれあう機会を演出している。最近では、同志社女子大学で京田辺市観光協会が「ホームカミングデー」を開催した。そのイベントには同志社女子大学の生徒も参加し、玉露の手揉み実演や、お茶の無料接待、一休弁当の展示、特産品の販売を行

うことで訪れる人に当市の魅力を紹介した。

また、ここ数年関西で相次いで起業したバイオテクノロジー関連のベンチャー企業は大学との共同研究において成功し、徐々に経営軌道に乗り始めている。大学と提携を結ぶ企業が増えれば、新しいビジネスチャンスを誘致することができ、同時に雇用促進にもなる。

さらに、このバイオ技術を、地元の農家の作物に実験的に導入することで、更なる発展性を導き、地元農家との結びつきを強くし、学生、企業、農家のコミュニケーションの機会を提供することができる。

事実、市民一人あたりの消費、購買力が増大し、各店舗の従業員数もここ 10 年間で約 2 倍に増加している。工業においても、相次ぐ企業の進出により、ここ 10 年間で生産高は約 2 倍の伸びを示す。

他にも、他には真似することのできないこの地域ならではの「魅力」がある。それは「伝統」である。当市の歴史は大変古く、継体天皇が山城の国に最初に皇居を定めた地である。また、全国に「一休さん」の愛称で親しまれる一休禅師が晩年を過ごした「酬恩庵（一休寺）が観光要所としてあげられる。

京田辺市観光協会は、イメージキャラクターに一休さんを採用し、それを素にしたイベント開催や、商品を開発することでさらなる一休さんの魅力を引き出した。主な例をあげると、イベントでは「一休とんち大会」「一休とんち作品大賞」など、商品では「一休弁当」「一休湯のみ」「一休せんべい」などである。

また、一年を通し様々な行事が執り行われている。列挙すれば、前図 5 のようなものがあげられる。

当市は、このように魅力を創出することによって、目に見える発展をしてきた。しかし、「魅力」を創出しても、市民や観光客に「飽き」が生じてしまうと発展は停滞する。そのようにしないためには、日々魅力の創出に力を注がなければならない。

#### 財政の有効利用

財政に関しては、特に変革はなされていない。今後、上述したように、その都市独自の課税方式や、タイムリミット製などを導入することで、無駄な公共事業を廃し、効率のよい資金繰りをしなければならない。

#### おわりに

まちづくりは、市町村や自治体だけにその計画が委ねられるわけではない。今後は、我々市民もその計画に参加し、実践することで田園都市郡の一部を構築することができるのである。本当の意味でのまちづくりは、市民の自主性による働きかけから 1 歩を踏み出すのである。そして、各地域には、必ず「個性」「特色」が存在している。そして、その地域にすむ人々は、それらに「魅力」という付加価値を創出できるはずである。京田辺市におい

ても、ただ一休寺が存在するということをアピールするだけでなく、一休禅師にまつわるイベント（とんち大会など）や商品（一休弁当など）を開発することにより、「魅力」を創出することができた。地方はこのような魅力づくりを怠ってはいけない。

そして、まちづくりにおいては、しっかりとした「計画」「コンセプト」「理念」が反映されたものを目指さなければならない。ただの補足的な、つぎはぎ事業では景観も保たれず、人も寄りつかなくなる。県・自治体・市民に共通目的意識の確立を目指し、無駄を省き、効率のよい事業を進めていくよう提言したい。その際には、私が提案した5つのテーマ「環境」「地域」「農業」「個性」「交流」といったキーワードを参考に、まちづくりを、そして、将来的には田園都市郡へと展開をしてほしい。

- (1) 山田学『現代都市計画辞典』彰国社、1992年、を参照。
- (2) 布野修司「田園都市（ガーデンシティ）と群居」『群居』2000/03、を参照。
- (3) 同上を参照。
- (4) 同上を参照。
- (5) 同上を参照。
- (6) 「ハワード田園都市論」([http://www.yafo.or.jp/kikou/No\\_67.html](http://www.yafo.or.jp/kikou/No_67.html)) より一部参照。
- (7) 同上。
- (8) 同上。
- (9) 小畑晴治「21世紀に向けたガーデンシティの提案」『住宅』2000/09、を参照。
- (10) 「レッチワース市の土地利用計画」(<http://webclub.kcom.ne.jp/mb/s-fukuda/newlaw/tyousei.htm>) より一部参照。
- (11) 松村茂「住民参加型まちづくりにおける情報インフラの有効性に関する研究」『東北芸術工科大学紀要』8、2001/03を参照。
- (12) 「imidas2001」集英社、2001年、を参照。
- (13) (11)と同参照。
- (14) 石川幹子「過去に誇りを、未来に希望を 田園都市100年の展望」『土木会雑誌』、2000/11、を参照。
- (15) 同上参照。
- (16) Biotope 生き物のための最小空間。ドイツ語のbio（生物）とtop（場所の合成語）の合成語。建設省、農林水産省、環境庁、都道府県では、残っている自然を保全や（保全型ビオトープ）失われた場所に自然を復元する（復元型ビオトープ）事業を始めている。
- (17) 「都市型市民農園の創設」([http://www.nca.or.jp/Nochi/yuukyuu\\_suishin\\_2.html](http://www.nca.or.jp/Nochi/yuukyuu_suishin_2.html)) より一部参照。
- (18) 石川、前掲論文参照。
- (19) 同上。

(20) 同上。

(21) 同上参照。

(22) 同上ならびに「都市型市民農園の創設」(注 17)参照。

(23) 石川、前掲論文参照。

(24) 同上ならびに「都市型市民農園の創設」(注 17)参照。

(25) 平岡和久「自治体財政危機の現段階をどうみるか」『中小商工業研究』66号、2000年、を参照。

(26) 補助事業や義務的経費などを除いたすべての細々目事業について5年を経過した事業をいったん終了させ、引き続き必要のある事業であると各部局が判断した事業も新事業として事業評価の対象にするというもの。事業評価は、すでに構造転換特別枠と呼ばれる各部局の新規事業に対して導入されており、各部局の新規事業は企画調整課や財政課などのメンバーからなる評価チームにより評価を受ける。平岡、前掲論文を参照。

(27) まちづくり総合支援事業に使用される補助金。国が複数の補助金をまとめて市町村に交付し、市町村が自らの裁量で配分することができる。地域のかかえる課題是正や、総合的まちづくりの必要性を認められることや、事業計画が市町村より策定されることが要件となる。支援措置としては、個々の事業ではなく、一括採択して年度ごとに総額で補助金を交付する。補助率は、メニューごとに従来事業の率を適用する。

(28) 民間の効率性と行政の公共性結び付け、両者の出資により経営される企業。近年では、バブル崩壊と共に、放漫経営が表面化してきている。規制法律もなく、行政が安易に設立したため、財源不足などの理由から統合、廃止に追いやられている。「imidas2001」参照。

(29) 自治体の縦割り行政を実質的、有機的に結び、総合調整する役割を持ち、自治体の主体性、総合性、実践性を発揮させる機能のこと。ラインから独立した総合的なプランナー組織であり、プランナー、プロデューサー、コーディネーター、デザイナーなどの能力を有する。「imidas2001」参照

(30) 自治体職員や地域住民によるまちづくりに関する情報交流、政策立案を図る自主的な活動グループ。

(31) 又賀重樹・中村康彦「街づくり事業に合わせた輸送改善 学研都市線、松井山手～京田辺間」『日本鉄道協会誌』2000/09、を参照。

(32) 同上、参照。

(33) 久村哲「緑豊で健康な文化田園都市を目指して」『市政』2000/08、を参照。

## 参考文献

山田学『現代都市計画辞典』彰国社、1992年。

三井物産業務部「ニューふぁ～む21」チーム編著『ケーススタディ・地域経済活性化「町



おこしの経営学「官と民の新たな関係」東洋新聞社、2000年。

松村茂「住民参加型まちづくりにおける情報インフラの有効性に関する研究」『東北芸術工科大学紀要』8、2001/03。

石川幹子「都市経営の視点からの自然との共生」『土木会雑誌』、2001/01。

村上暁信「飯沼一省の『田園都市論』解釈に関する研究」『農村計画学会誌』、2000/12。

宮崎洋司「広場 E ハワードの英国田園都市にあらためて学ぶこと」『住宅』、2000/12。

石川幹子「過去に誇りを、未来に希望を 田園都市 100 年の展望」『土木会雑誌』、2000/11。

又賀重樹・中村康彦「街づくり事業に合わせた輸送改善 学研都市線、松井山手～京田辺間」『日本鉄道協会誌』2000/09。

小畑晴治「21 世紀に向けたガーデンシティの提案」『住宅』2000/09。

久村哲「緑豊で健康な文化田園都市を目指して」『市政』2000/08。

布野修司「田園都市（ガーデンシティ）と群居」『群居』、2000/03。

青木崇人「イギリスの田園都市レッチワースのデザイン原理」『芸術工学』、1999。

福田善乙「これからの地域生活と環境問題」『中小商工業研究』66 号-、2000。

平岡和久「自治体財政危機の現段階をどうみるか」『中小商工業研究』66 号-、2000。

高橋伸明「欧州における環境共生型都市づくり」(<http://www.hyogo-iic.ne.jp/~policy/7takahashi.pdf>)

「都市型市民農園の創設」([http://www.nca.or.jp/Nochi/youkyu\\_suishin\\_2.html](http://www.nca.or.jp/Nochi/youkyu_suishin_2.html))

「ハワード田園都市論」([http://www.yafo.or.jp/kikou/No\\_67.html](http://www.yafo.or.jp/kikou/No_67.html))